

令和3年6月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和3年度6月補正予算等関係)

農 林 水 産 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和3年6月定例会議案説明資料目次

農 林 水 産 部

【予算関係】
(一般会計)

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 1 号	令和3年度鳥取県一般会計補正予算(第2号)		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	3
		農 林 水 産 政 策 課	4
		生 産 振 興 課	5
		農 地 ・ 水 保 全 課	6
		畜 産 課	9
		林 政 企 画 課	11
		県産材・林産振興課	13
		森 林 づ くり 推 進 課	15
		水 産 課	16
		食のみやこ推進課	18
	2 公共事業補正予算総括表	農 地 ・ 水 保 全 課	19
		県産材・林産振興課	
	3 歳入歳出事項別明細書		24
	4 節の明細		31
	5 債務負担行為に関する調書	農 地 ・ 水 保 全 課	32

【予算関係以外】

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 9 号	鳥取県手数料徴収条例の一部を改正する条例	畜 産 課	33
第 13 号	県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金 についての議決の一部変更について	農 地 ・ 水 保 全 課	35

報告番号	件 名	課 名 等	頁
第 1 号	令和2年度鳥取県一般会計継続費繰越計算書について	水 産 課	38
第 2 号	令和2年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について	農 林 水 産 政 策 課 ほか	39
第 3 号	令和2年度鳥取県一般会計事故繰越し繰越計算書について	農 林 水 産 政 策 課 ほか	43

議案説明資料総括表

農林水産部 (単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
農林水産政策課	2,826,948	37,480	2,864,428	37,480				
生産振興課	1,562,970	18,500	1,581,470				18,500	
農地・水保全課	5,343,447	777,734	6,121,181	432,533	211,000	109,319	24,882	
畜産課	1,851,687	4,751	1,856,438	2,169		1,813	769	
林政企画課	1,583,989	12,710	1,596,699	11,510		1,200		
県産材・林産振興課	3,559,014	47,500	3,606,514	13,000	11,000	1,725	21,775	
森林づくり推進課	1,673,694	2,252	1,675,946	1,126			1,126	
水産課	1,765,810	8,655	1,774,465	383			8,272	
食のみやこ推進課	144,015	38,300	182,315	38,300				
合計	21,888,477	947,882	22,836,359	536,501	222,000	114,057	75,324	

区分	予算額	主な内容	
一般事業	145,062	スマート農業社会実装促進事業	37,480
		(新)柿梨等霜被害総合対策事業	18,500
		(新)県産材転換促進事業	21,500
		(新)地域水産物普及施設整備事業	7,667
		アユ資源回復事業	988
		(新)県産食材学校給食提供事業	38,300

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

農林水産政策課(内線:7589)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																															
スマート農業社会実装促進事業	36,464	37,480	73,944	37,480																																		
トータルコスト	60,227	38,272	98,499	(補正に係る主な業務内容)				事業制度の周知・説明、補助金交付事務、事業成果の検討・フォローアップ																														
従事する職員数	3.0人	0.1人	3.1人																																			
工程表の政策内容	-																																					
事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】																																						
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>高齢化等による担い手の減少が進む中、持続可能な農業を実現するためには、省力化技術の開発・導入が喫緊の課題となっている。県では、令和元年度から実証してきたスマート農業技術の現場への普及拡大を図るため、スマート農業機械等の導入支援を開始したところだが、実装化ニーズの高まりに応じて、導入経費支援の増額補正を行う。</p>																																						
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>補正前</th> <th>補正</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実装加速化支援</td> <td>スマート農業の実践に必要な農業用機械等の導入に係る経費を支援する。 補助率: 県1/3、市町村1/6 補助上限: 個人300万円、任意組織・法人等700万円(共同利用をする場合は個人600万円、任意組織・法人等1,400万円)</td> <td>認定農業者、集落営農組織、任意組織、市町村公社</td> <td style="text-align: center;">34,000</td> <td style="text-align: center;">34,000</td> <td style="text-align: center;">68,000</td> </tr> <tr> <td>ドローン講習支援</td> <td>農業に用いるドローンの操作講習に係る経費を支援する。 補助率: 県1/2 補助上限: 1名当たり150千円(1経営体(組織)当たり2名まで)</td> <td>認定農業者、集落営農組織(構成員及び従業員を含む)</td> <td style="text-align: center;">1,930</td> <td style="text-align: center;">2,380</td> <td style="text-align: center;">4,310</td> </tr> <tr> <td>負担軽減支援</td> <td>果実・野菜の収穫作業や選果場等の集出荷施設において、作業の軽労化に向けたアシストスーツ等の導入に係る経費を支援する。 補助率: 県1/3 補助上限: 150千円</td> <td>認定農業者、集落営農組織、任意組織</td> <td style="text-align: center;">534</td> <td style="text-align: center;">1,100</td> <td style="text-align: center;">1,634</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">36,464</td> <td style="text-align: center;">37,480</td> <td style="text-align: center;">73,944</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	実施主体	補正前	補正	計	実装加速化支援	スマート農業の実践に必要な農業用機械等の導入に係る経費を支援する。 補助率: 県1/3、市町村1/6 補助上限: 個人300万円、任意組織・法人等700万円(共同利用をする場合は個人600万円、任意組織・法人等1,400万円)	認定農業者、集落営農組織、任意組織、市町村公社	34,000	34,000	68,000	ドローン講習支援	農業に用いるドローンの操作講習に係る経費を支援する。 補助率: 県1/2 補助上限: 1名当たり150千円(1経営体(組織)当たり2名まで)	認定農業者、集落営農組織(構成員及び従業員を含む)	1,930	2,380	4,310	負担軽減支援	果実・野菜の収穫作業や選果場等の集出荷施設において、作業の軽労化に向けたアシストスーツ等の導入に係る経費を支援する。 補助率: 県1/3 補助上限: 150千円	認定農業者、集落営農組織、任意組織	534	1,100	1,634	合計			36,464	37,480	73,944
区分	事業内容	実施主体	補正前	補正	計																																	
実装加速化支援	スマート農業の実践に必要な農業用機械等の導入に係る経費を支援する。 補助率: 県1/3、市町村1/6 補助上限: 個人300万円、任意組織・法人等700万円(共同利用をする場合は個人600万円、任意組織・法人等1,400万円)	認定農業者、集落営農組織、任意組織、市町村公社	34,000	34,000	68,000																																	
ドローン講習支援	農業に用いるドローンの操作講習に係る経費を支援する。 補助率: 県1/2 補助上限: 1名当たり150千円(1経営体(組織)当たり2名まで)	認定農業者、集落営農組織(構成員及び従業員を含む)	1,930	2,380	4,310																																	
負担軽減支援	果実・野菜の収穫作業や選果場等の集出荷施設において、作業の軽労化に向けたアシストスーツ等の導入に係る経費を支援する。 補助率: 県1/3 補助上限: 150千円	認定農業者、集落営農組織、任意組織	534	1,100	1,634																																	
合計			36,464	37,480	73,944																																	
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標 農業用ドローンや収量計測コンバインなどのスマート農業機械・設備を導入する経営体の増(令和3年度:26件)</p> <p>(2) 取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県では、令和元年度から「スマート実証農場」を県内にモデル的に設置し、普及性の高いスマート農業技術の推進を図ってきたところであるが、ドローンや収量計測コンバイン等の有効なスマート技術については、既に現場で導入されているものもある。 ・県は当初のスケジュールを1年前倒して、令和3年度からスマート農機の社会実装を促進することとし、高額な導入コストを軽減する政策的な支援を行っているが、想定を上回る導入希望となっている。 																																						

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

生産振興課（内線：7414）

6目 農作物対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
（新）柿梨等霜被害総合対策事業	0	18,500	18,500				18,500																					
トータルコスト	0	19,292	19,292	（補正に係る主な業務内容）																								
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付業務、試験・調査																								
工程表の政策内容	—																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>4月初旬の降霜により、柿、梨等に約43,000千円（判明分）の被害が発生した。生産者が安心して継続的に生産活動ができるよう、来年以降の被害防止対策を進めるため、防霜ファン、散水装置及びほ場の温度変化を観測するための気象モニタリングシステム等の施設整備への支援や新たな霜害防止資材の実用化調査等、総合的な防霜対策を行うことにより、気象災害に強い産地づくりを行う。</p>																												
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>補助率</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【施設整備】 霜被害対策のため、防霜ファン、スプリンクラー散水装置（※）及びほ場の温度変化を観測するための気象モニタリングシステム等の施設整備に係る経費を助成</td> <td>農業者 生産組織 JA （市町村間接補助）</td> <td style="text-align: center;">1/2 （補助金上限額 1,500千円/10a）</td> <td style="text-align: center;">36,000</td> <td style="text-align: center;">18,000</td> </tr> <tr> <td>【実用化調査】 新たな霜害防止資材の実用化に向けた実証試験の実施</td> <td>県</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">500</td> <td style="text-align: center;">500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">36,500</td> <td style="text-align: center;">18,500</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	実施主体	補助率	事業費	予算額	【施設整備】 霜被害対策のため、防霜ファン、スプリンクラー散水装置（※）及びほ場の温度変化を観測するための気象モニタリングシステム等の施設整備に係る経費を助成	農業者 生産組織 JA （市町村間接補助）	1/2 （補助金上限額 1,500千円/10a）	36,000	18,000	【実用化調査】 新たな霜害防止資材の実用化に向けた実証試験の実施	県	—	500	500	合計			36,500	18,500
事業内容	実施主体	補助率	事業費	予算額																								
【施設整備】 霜被害対策のため、防霜ファン、スプリンクラー散水装置（※）及びほ場の温度変化を観測するための気象モニタリングシステム等の施設整備に係る経費を助成	農業者 生産組織 JA （市町村間接補助）	1/2 （補助金上限額 1,500千円/10a）	36,000	18,000																								
【実用化調査】 新たな霜害防止資材の実用化に向けた実証試験の実施	県	—	500	500																								
合計			36,500	18,500																								
<p>※降霜時に散水して氷結させることで作物の温度が0℃以下にならないように保つ対策</p>																												
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>（1）事業目標</p> <p>柿、梨等の防霜対策を強化し、気象災害に強い産地づくりを行うことにより、果樹生産者の経営安定化や果樹産地の生産振興を図る。</p> <p>（2）取組状況・改善点</p> <p>○被害園では病害虫が発生しやすいことから、予備費により防除経費の一部を支援している。 【令和3年度柿梨等霜雹害対策緊急支援事業（3,000千円）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体：JA、生産組織、農業者 ・県補助率：1/3（市町村負担は任意） <p>○被害が甚大な農業者に対する支援として、果樹等経営安定資金利子助成事業（令和3年度当初予算）の発動についてJA鳥取県中央会等と連携して対応する。 【果樹等経営安定資金利子助成事業（866千円）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利子補給割合：県1/3、実施主体2/3（市町村負担は任意） 																												

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
3 項 農地費
1 目 農地総務費

農地・水保全課（内線：7323）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国営土地改良事業関連事業	72,943	914	73,857	2,348			△1,434	
トータルコスト	107,286	1,706	108,992	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.4人	0.1人	4.5人	国や町等との調整、地元への技術支援、補助金事務等				
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国営造成施設の管理に要する経費である。

2 主な事業内容

(単位：千円)

細事業名	内容	補正前	補正	計	補正理由
1 基幹水利施設管理事業(町)	西高尾ダム・小田股ダム・船上山ダム・下蚊屋ダム等の公共・公益的効果を十分に発揮させるため、維持管理費の一部を助成する。 (補助率：国1/3、県1/3、町1/3)	49,179	914	50,093	国庫補助率の変更(30%→1/3)に伴う増
2 国営造成施設管理事業(町)	地域ぐるみで農業水利施設を適切・有効に活用できるように、関係土地改良区の行う管理体制づくりを支援する。 (補助率：国1/2、県1/4、町1/4)	23,614	-	23,614	
3 国営造成施設管理事業(県)	地域ぐるみで農業水利施設を適切・有効に活用できるように管理体制整備計画を策定する。 (国1/2、県1/2)	150	-	150	
合計		72,943	914	73,857	

3 事業目標・取組状況・改善点

【米川水利用調整事業】

米川用水を代替水源とするため、米川用水の適正な水利用の定着を支援している。
平成14年度に中海淡水化事業が正式中止されて以降、代替水源施設の早期整備に向けて、関係団体（米子市、境港市、土地改良区、干拓地営農組合等）と調整のうえ、代替水源施設の維持管理費の低減、代替水源として活用する米川用水を有効活用するため、上流優先の取水慣行の是正、米川用水路の米子空港内暗渠にかかる漏水防止対策、米川と新開川の農業用水一元化を実施してきた。

【大山山麓農地開発事業・東伯かんがい排水事業】

広範な受益地の農業用水源として造成された下蚊屋ダム・西高尾・小田股・船上山ダム及び関連する農業用水施設が持つ公共・公益的機能（洪水防止機能・親水機能・防火用水機能など）は、農業者以外の地域住民等にもその効果が及んでいる。
これらの効果が今後も十分に発揮されるよう、土地改良区等の農業者団体が行う施設管理費への支援（基幹水利施設管理事業）や、地域住民等の非農家と連携した施設管理体制整備への取組を支援（国造成施設管理事業）している。

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

3 項 農 地 費

農地・水保全課（内線：7326）

2 目 土地改良費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農業農村整備事業	1,177,856	195,620	1,373,476	109,875	<36,000> 46,000	(負担金等) 31,387	8,358	県費負担 44,358
トータルコスト	1,177,856	197,996	1,375,852	(補正に係る主な業務内容) 事業に係る審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整				
従事する職員数	14.8人	0.3人	15.1人					

工程表の政策内容 畑地かんがい施設整備の支援

事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】 分担金及び負担金：30,562、雑入：825

1 事業の目的・概要

農業の競争力強化のための農地の区画拡大や汎用化、国土強靱化のための農業水利施設の長寿命化対策等を実施する。

2 主な事業概要

（単位：千円）

事業名		補正前	補正	計	補正理由
補助事業	県営 農地集積加速化農地整備事業	384,000	93,120	477,120	国事業の認証増による増額
	県営畑地帯総合整備事業	0	100,000	100,000	国事業の認証増による増額
	小計	384,000	193,120	577,120	
団体営	農山漁村地域整備交付金 (保全対策)	14,850	2,500	17,350	国事業の認証増による増額
	小計	14,850	2,500	17,350	
補助事業 計		398,850	195,620	594,470	
補正に係るもの 計		398,850	195,620	594,470	

(着工地区の概要：別紙のとおり)

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

生産基盤の整備・保全を行い、低コストで多様な農業が展開できるよう農家を支援する。

(2) 取組状況・改善点

令和3年度新規地区として県営5地区、団体営21地区が着工する。

基盤整備を通じた地域農業の展開方法や儲かる農業の実現に向かうため、普及関係や担い手、関係部局との連携をより一層強化する必要がある。

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

3 項 農 地 費

農地・水保全課（内線：7323）

4 目 農地防災事業費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農地防災事業	(債務負担行為) 160,000	(債務負担行為) 416,800	(債務負担行為) 576,800	(債務負担行為) 229,240	(債務負担行為) 127,000 <108,500>	(債務負担行為) 45,848 (負担金等)	(債務負担行為) 14,712	県費負担 126,458
	832,895	581,200	1,414,095	320,310	165,000	77,932	17,958	
トータルコスト	1,020,729	583,576	1,604,305	(補正に係る主な業務内容)				事業に係る審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整
従事する職員数	27.5人	0.3人	27.8人					

工程表の政策内容 ため池の防災機能の向上支援

事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】 分担金及び負担金：77,932

1 事業の目的・概要

農村地域の防災力の向上を図るため、ため池や頭首工などの土地改良施設の防災・減災対策を実施する。

2 主な事業概要

(単位：千円)

事業名		補正前	補正	計	補正理由
補助事業	県営地域ため池総合整備事業	188,900	(債務負担行為) 416,800 230,200	(債務負担行為) 416,800 419,100	国事業の認証増による増額及び負担区分に係る制度要求
	基幹水利施設更新事業 (水管理施設)	124,000	341,000	465,000	国事業の認証増による増額
	県営たん水防除事業	0	10,000	10,000	国事業の認証増による増額
	小計	312,900	581,200	894,100	
補助事業 計		312,900	581,200	894,100	
補正に係るもの 計		312,900	581,200	894,100	

(着工地区の概要：別紙のとおり)

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

農村地域の防災力の向上を図るため、ため池等の土地改良施設の防災減災対策を実施する。

(2) 取組状況・改善点

令和3年度新規地区として県営2地区が着工する。

今後、ため池が決壊した際の下流影響度や地元調整状況を踏まえ、計画的に改修工事やソフト対策を併せて進めていく。

4 債務負担行為限度額

令和3年度県営地域ため池総合整備事業 416,800千円

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課(内線:7287)

3目 家畜保健衛生費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
特定家畜伝染病危機管理対策事業	128,978	2,938	131,916	2,169			769									
トータルコスト	149,573	3,730	153,303	(補正に係る主な業務内容)												
従事する職員数	2.6人	0.1人	2.7人	委託事務、関係機関との連絡調整												
工程表の政策内容	安心安全な畜産物の生産に必要な衛生管理体制の整備															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>令和3年3月16日に兵庫県の死亡野生いのししで豚熱の感染が確認されたことから、本県は3月17日に豚熱ワクチン接種推奨地域に設定され、4月5日から豚飼育農場でのワクチン接種を開始した。県内へ豚熱が侵入する脅威が高まっているため、県境を中心とした野生いのししでの感染状況のモニタリングを強化する。</p>																
<p>2 主な事業内容</p> <p>国庫補助制度の創設に伴う野生いのししモニタリング強化</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>野生いのししの感染状況を検査するため、鳥取県猟友会に対し、血液採取を委託する。(協力費の増額)【国庫定額】</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>県が防疫資材(防護服、手袋、マスク、ゴーグル、採血管等)を購入して鳥取県猟友会へ支給する。【国庫1/2】</td> <td>1,938</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>2,938</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	予算額	野生いのししの感染状況を検査するため、鳥取県猟友会に対し、血液採取を委託する。(協力費の増額)【国庫定額】	1,000	県が防疫資材(防護服、手袋、マスク、ゴーグル、採血管等)を購入して鳥取県猟友会へ支給する。【国庫1/2】	1,938	計	2,938
事業内容	予算額															
野生いのししの感染状況を検査するため、鳥取県猟友会に対し、血液採取を委託する。(協力費の増額)【国庫定額】	1,000															
県が防疫資材(防護服、手袋、マスク、ゴーグル、採血管等)を購入して鳥取県猟友会へ支給する。【国庫1/2】	1,938															
計	2,938															
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標</p> <p>県内に侵入した豚熱を早期発見し、拡大を防止する。</p> <p>(2) 取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は、捕獲又は死亡した野生いのしし135頭について豚熱の遺伝子検査を実施し、県内への豚熱侵入の監視を行った。 令和3年4月に県内豚飼育農場で飼育されている豚等に対して、家畜防疫員(家畜保健衛生所等の県獣医師)延べ約200名が一斉にワクチンを接種し、豚熱の発生に備えた。 新たに設定された国の検査協力費を活用し、捕獲又は死亡した野生いのししの豚熱検査の拡充を図るとともに、捕獲の際の血液等による豚熱ウイルス飛散防止対策を確実に行う。 																

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

2 項 畜産業費

畜産試験場（電話：0858-55-1362）

4 目 畜産試験場費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
牛の精液供給事業	33,534	1,813	35,347			(受託収入) 1,813		
トータルコスト	71,674	2,605	74,279	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	6.1人	0.1人	6.2人	凍結精液の品質向上のための受託研究				
工程表の政策内容	市場競争力を高める低コスト生産技術の開発							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の和牛の育種改良をさらに進めるため、優秀な種雄牛や種雄候補牛を育成及び繋養し、人工授精用凍結精液（以下「凍結精液」という。）を計画的に生産・保管・供給を行う。

2 主な事業内容

受託研究による増額補正である。（事業実施主体：東京農工大学（日本中央競馬会畜産振興事業））

【受託研究の概要】

牛の凍結精液の品質は人工授精の受胎率に多大な影響を及ぼす。そこで、精子の運動性やゲノム解析、人工知能を用いた新たな品質検査法を開発し、より受胎率の高い凍結精液の供給による畜産農家の生産効率向上を図る。

（単位：千円）

区分	補正前	補正	計	増額理由
種雄牛の飼養管理費 凍結精液の生産・保管・供給 に係る費用	12,491	0	12,491	
備品購入費	21,043	0	21,043	
受託研究費	0	1,813	1,813	受託研究が採択されたため
合 計	33,534	1,813	35,347	

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

鳥取和牛のブランド化に向けた和牛改良促進のため、優秀な種雄牛や種雄候補牛の人工授精用凍結精液を計画的に生産・保管する。

(2) 取組状況・改善点

○取組状況

- ・凍結精液の生産本数 67,123 本（前年比 113.8%）
- ・凍結精液の販売本数 29,657 本（前年比 100.2%）
- ・凍結精液の販売額 256,583,446 円（前年比 104.6%）

※前年比は、いずれも令和元年3月末比較

○改善点

県有種牛凍結精液の適切な流通に向けて、県と生産者、県と家畜人工授精師との新しい契約に移行したことに伴う生産及び販売に関する仕組みについて、関係団体と連携し体制を整えた。

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7299）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 〈基金繰入金等〉	一般財源	
新たな森林管理システム推進事業	19,300	1,200	20,500			1,200		
トータルコスト	21,676	1,992	23,668	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.3人	0.1人	0.4人	委託事務、業務管理				
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】基金繰入金：600、雑入（市町村負担分）：600

1 事業の目的、概要

平成31年4月から施行された森林経営管理法に基づき、市町村が仲介役となり森林所有者と森林組合等の林業経営者をつなぐ新たな森林管理システムが導入された。当該システムは、市町村が主体となり適正な経営管理を行うといった従来とは大きく異なるスキームとなっている。

そのため、新たな森林管理システム推進員及び新たな森林管理システム推進アドバイザーによる市町村支援を通じて、当該システムの円滑な運用を図る。

2 主な事業内容

新たな森林管理システム推進モデル事業の参加市町村の増加（八頭町）に伴う補正

（単位：千円）

区分	内容	補正前	補正	計
1 新たな森林管理システム推進モデル事業	新たな森林管理システム推進センター（事務局：鳥取県森林組合連合会）に推進員を3名配置し、市町村の取組を支援する。 ※委託先：県森林組合連合会 ・県負担額：8,400千円 ・市町村負担額：8,400千円 （定額：600千円×14市町）	15,600	1,200	16,800
2 新たな森林管理システム推進アドバイザーの派遣等	市町村等の要請に基づきアドバイザー（弁護士や土地家屋調査士等の専門家）を派遣等する。 ※委託先：鳥取県森林組合連合会	3,600	—	3,600
3 研修会の開催	新たな森林管理システムに関する市町村向けの研修会を開催する。	100	—	100
合計		19,300	1,200	20,500

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

- ・新たな森林管理システムを推進して、令和3年度中の当該制度による森林整備への着手を目指す。

（2）取組状況・改善点

- ・令和2年度までに17市町で森林整備の前提となる森林所有者等への意向調査を実施した。さらに、令和3年度以降の具体的な森林整備に向け、6市町が計画策定に着手した。
- ・令和3年度には、新たな森林管理システム推進センターに3市町（年度当初：2市町）が新たに加わり、合計14市町の参加となり、森林整備の実施や不明所有者の探索等、市町村支援体制をさらに強化していく予定である。

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7299）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業成長産業化地域創出モデル事業	92,700	11,510	104,210	11,510				
トータルコスト	102,205	12,302	114,507	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.2人	0.1人	1.3人	補助金交付事務				
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国に指定された「林業成長産業化地域」について、国の事業を活用しながら地域の森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を推進する。

2 主な事業内容

国認証増による増額補正等（コンテナ苗基盤施設等の整備）

（単位：千円）

区分	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率（上限額）	補正前	補正	計
1	森林整備・林業等振興推進（ソフト事業） 「中央中国山地地域」	市町村等	国庫 10/10 (上限 10,000千円 /地区)	10,000	—	10,000
2	森林整備・林業等振興推進（ソフト事業） 「千代川流域地域」	同上	同上	10,000	—	10,000
ソフト事業計				20,000	—	20,000
3	森林整備・林業等振興整備（ハード事業） 「中央中国山地地域」	市町村等	国庫 1/3～1/2	12,000	21,860	33,860
4	森林整備・林業等振興整備（ハード事業） 「千代川流域地域」	同上	同上	60,700	△10,350	50,350
ハード事業計				72,700	11,510	84,210
合計				92,700	11,510	104,210

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- ・ 林業成長産業化地域の目標達成に向けた取組を支援する。

(2) 取組状況・改善点

- ・ 中央中国山地地域では、木材カスケード計画を軸とする新たな循環型林業の創出、千代川流域では、流域内素材生産量の倍増（10万m³→20万m³）に向けてそれぞれ取り組んでいる。

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

県産材・林産振興課（内線：7264）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県産材転換促進事業	0	21,500	21,500				21,500	
トータルコスト	0	22,229	22,229	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付及び検討会に関する事務				
工程表の政策内容	県産材の需要拡大と競争力強化							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新型コロナウイルス感染症の影響による外材の輸入の停滞に伴い、代替材として国産材活用の期待が高まる中、これを契機に今後継続した県産製材品の円滑な流通と外材からの県産材シフトに係る戦略的促進策を検討する。併せて供給連鎖の維持のため、木材確保に取り組む県内製材業者を臨時的に支援する。

2 主な事業内容

(1) 県産材転換戦略づくり事業

(単位：千円)

項目	内容	予算額
県産材転換戦略検討会	有識者や川上から川下までの木材関係業者等とともに、県産材の円滑な流通や外材からのシフトに向けた課題や対応策を検討する。	1,500

(2) 制度融資による支援【商工労働部既存事業】

名称	新型コロナウイルス感染症対応地域経済変動対策資金	
資金使途	運転資金、設備資金又は借換資金	
融資限度額	3億円	
融資期間	10年以内（据置5年以内含む）	
融資利率	売上15%（個人事業主及び鳥取県中部地震被災企業向け資金の借入金を借り換える事業者の場合は5%）以上減少の場合、当初5年間年0%、6年目以降年1.43%	
	売上5%以上減少で上記以外の場合、当初5年間年0.7%、6年目以降年1.43%	
保証料率	最大10年間0%	

(3) ウッドショック対策臨時交付金

(単位：千円)

項目	内容	予算額
事業主体	県内製材事業者で、令和3年3～9月の間に県内原木市場等で原木等購入の実績がある者又は見込まれる者	20,000
交付金	年間木材取扱量に応じて、定額700円/m ³ 交付上限額：1,500千円/事業者	
使途	県産材へのシフトに向け、事業の継続や新たな取組など幅広く活用できるものとして交付。 （人材育成等の研修実施、新しい生活様式を取り入れるために必要な経費、県産製材品の製造過程の効率化への取組、販路促進等PR経費、天然乾燥導入に係る初動経費、ストックヤード等の土地借上げ料、新たな施設導入検討に係る経費、その他事業継続に必要な経費等）	

※ウッドショック…木材不足から価格高騰、住宅価格の上昇や住宅供給の遅れに係る一連の事態

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○製材事業者への事業支援による県産製材品の円滑な流通と県産材活用比率の向上

(2) 取組状況・改善点

○庁内連絡会議及び木材・建築業界団体との打ち合わせにより、製材品の需給状況及び建築への影響等に関する現状把握や情報共有等を行っている。

○ウッドショックの中、県内製材業者の事業継続や新たな事業展開に向けた取組を支援し、外材から県産材活用へのシフトを促進する。

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

県産材・林産振興課(内線:7297)

6目 林道費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源															
(公共事業) 林道事業	1,335,290	26,000	1,361,290	13,000	<8,500> 11,000	(負担金) 1,725	275	県費負担 8,775														
トータルコスト	1,335,290	26,792	1,362,082	(補正に係る主な業務内容)																		
従事する職員数	12.2人	0.1人	12.3人	国との調整、補助金申請事務、県営事業の執行・監督、 団体営事業の指導調整、補助金交付事務など																		
工程表の政策内容	-																					
事業内容の説明																						
<p>1 事業の目的・概要 森林整備を効率的に行う上で不可欠な林内路網の幹線である林道を整備する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3">事業名</th> <th>補正前</th> <th>補正</th> <th>計</th> <th>補正理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助</td> <td>県営</td> <td>農山漁村地域整備交付金林道事業</td> <td>116,200</td> <td>26,000</td> <td>142,200</td> <td>国認証増に伴う増額補正</td> </tr> </tbody> </table> <p>(着工地区概要:別紙のとおり)</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○開設: 森林整備や木材搬出の促進、災害時等の代替路機能など、林道が持つ効用を早期に発現させる。 ○改良等: 林道の輸送力向上及び通行車両等の安全確保等を図る。 ○維持管理: 林道利用者の安全確保及び林道施設の恒久性を維持する。 <p>(2) 取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県営事業については優先順位を定めて計画的に整備を行うとともに、市町等の林道整備を支援し、森林整備や木材搬出に必要な路網の早期構築に努めている。 									事業名			補正前	補正	計	補正理由	補助	県営	農山漁村地域整備交付金林道事業	116,200	26,000	142,200	国認証増に伴う増額補正
事業名			補正前	補正	計	補正理由																
補助	県営	農山漁村地域整備交付金林道事業	116,200	26,000	142,200	国認証増に伴う増額補正																

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

森林づくり推進課(内線:7298)

4目 森林病虫害防除費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
松くい虫等防除事業	103,894	2,252	106,146	1,126			1,126	
トータルコスト	118,834	3,044	121,878	(補正に係る主な業務内容) 県営予防事業の実行				
従事する職員数	2.4人	0.1人	2.5人					
工程表の政策内容	森林整備の推進、森林病虫害被害対策の徹底							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

松くい虫被害の拡大を防止するため、予防対策として実施している樹幹注入について、薬効期間6年目を迎える松を対象に実施する。

2 主な事業内容

国認証増に伴う、予防事業(樹幹注入)の追加実施(1,476本→1,754本)

(単位:千円)

区分	内容	実施主体	補助率	補正前	補正	計
1 特別防除	ヘリコプターを利用した松林への薬剤散布	市町村	1/2 (高度公益 6.5/10)	47,062	-	47,062
2 地上散布	噴霧器、スプリンクラー等による松林への薬剤散布	所有者 県	10/10 -	12,154	-	12,154
3 樹幹注入	薬剤注入による線虫薬殺	市町村 県	3/4 (国1/2、県1/4) - (国1/2)	14,858	2,252	17,110
4 緊急防除	ヘリコプターを利用した被害木への薬剤散布	市町村	1/2	2,080	-	2,080
5 伐倒駆除等	被害木の伐倒、薬剤処理等	市町村 県	1/2 -	20,815	-	20,815
6 その他	危被害防止対策、被害調査等	市町村 県	1/2 -	6,925	-	6,925
合計				103,894	2,252	106,146

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- ・飛砂の防止や水源のかん養などの重要な役割を果たす松林を保全する。

(2) 取組状況・改善点

- ・本県での松くい虫防除は、昭和48年から被害木駆除を、昭和53年から航空機を用いた特別防除(空中散布)を開始し、駆除と予防を組み合わせた被害対策を継続して実施してきた結果、近年の被害量はピーク時の1割未満となっており、引続き、県と市町村で連携して被害対策を実施していく。

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
 5 項 水産業費
 2 目 水産業振興費

水産課（内線：7316）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）地域水産物普及施設整備事業	0	7,667	7,667				7,667	
トータルコスト	0	8,459	8,459	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務				
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

山陰旋網漁業協同組合が国の補助を受けて行う「境港水産物直売センター整備事業」のうち、駐車場、トイレについては、隣接する鳥取県営境港水産物地方卸売市場へ来場する見学者等の利用が想定され、周辺地域の活性化に寄与すると期待されることから、境港市と協調して支援する。

2 主な事業内容

境港水産物直売センター（以下「直売センター」という。）の駐車場及びトイレの整備に要する経費の一部を補助する。

（単位：千円）

区分	事業費	措置済 (R2年度1月補正)	今回補正額		実施主体	
		国(1/2)	県(1/6)	市(1/6)		
総事業費	500,000	250,000	-	-	250,000	
うち 補助対 象事業	駐車場の整地・舗装	37,000	18,500	6,167	6,167	6,166
	トイレの改修	9,000	4,500	1,500	1,500	1,500
	計	46,000	23,000	7,667	7,667	7,666
負担額計			250,000	7,667	7,667	234,666

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

直売センターの整備を契機に漁港・市場見学ツアーの参加人数1,000人／年を実現し、周辺地域の活性化を図る。

(2) 取組状況・改善点

- ・境港地域では、水産関係者、行政等で構成する「さかいみなと漁港・市場活性化協議会」が、平成25年に「さかいみなと漁港・市場活性化ビジョン」（以下「ビジョン」という）を策定しており、「社会に信頼され、活力があり、親しまれる漁港・市場」を将来のあるべき姿として、関係者が一丸となって日本一魅力あふれる漁港市場の実現に取り組んでいる。
- ・魅力ある直売センターの創出は、新市場の整備と並んでビジョンの中核をなすものであり、県は平成26年に山陰旋網漁業協同組合に直売センターを売却した。
- ・境漁港で水揚げされた新鮮で豊富な水産物を地域資源、観光資源として活用し、クルーズ客船で訪れる外国人や水木しげるロードを訪れる観光客を取り込むとともに、地域住民から親しまれる境港地域におけるハブ施設として直売センターを整備することとなった。
- ・直売センター整備については、令和2年度水産業競争力強化緊急施設整備事業（水産庁）により進めている。

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産課（内線：7316）

2目 水産業振興費

栽培漁業センター（電話：0858-34-3321）

10目 栽培漁業センター費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アユ資源回復事業	30,346	988	31,334	383			605	
トータルコスト	43,417	1,780	45,197	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.1人	0.1人	2.2人	調査・試験				
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成26年以降、県内河川ではアユ漁の不漁が続いていることから、県では平成29年度からアユ資源を回復させるため、各種調査、試験を実施している。

産卵場調査（R2.11月実施）や海域調査（R2.11月～R3.2月実施）の結果により、アユの主な不漁原因が一部明らかとなったため、国の事業を活用し、各原因に応じた対策を講じる。

2 主な事業内容

内水面漁業研究事業により、栽培漁業センターが以下の調査、試験を行う。

（単位：千円）

区分	補正前	補正	計	実施所属
魚を育む内水面漁業活動支援事業	8,000	—	8,000	水産課
小わざ魚道改修事業	19,829	—	19,829	
内水面漁業研究事業（アユ資源緊急回復試験）	2,517	988	3,505	栽培漁業センター
計	30,346	988	31,334	

○主な不漁原因及び対策

（単位：千円）

区分	不漁原因	実施内容	金額
産卵場の環境調査	産卵場の底質が産卵に不適な砂主体となっている場合が多い。	アユが産卵できる環境を把握するため、流速計及びドローン等を用いて、毎年アユの産卵が確認されている天然の産卵場の底質の粒径、水深、流速及び地形を調査する。	295
親魚の放流事業	産卵が早期（10月前半）に集中したため、海域の水温の高い時期に仔魚が流下し生存率が低下した。（※）	ある程度適正な産卵場が確認された千代川に11月初旬に成熟したアユを放流し、海水温が低下した時期に流化させることで生存率が上がるかどうか試験する。	616
魚道の遡上性評価	アユは海と川を行き来する魚類であるが、河川に設置された堰堤により遡上を阻害される場合がある。	県が進めている魚道の“小わざ化”について、定置網を用いて魚介類の遡上状況を把握し、定量的な評価により効果を検証する。	77
計			988

（※）海水温が高いと代謝が高く、餌が少ない場合に生存率が低下する。

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

好適な産卵環境のデータ取得、親魚放流による産卵状況の改善（産卵量の増加等）及び魚道設置後の定量的な効果検証により、アユ資源の回復を図る。

(2) 取組状況・改善点

- 令和元年度に「鳥取県アユ不漁対策プラン」を策定し、漁協関係者等に対し、アユ資源を持続的かつ有効に利用するための方策を示した。
- 天然資源の減少について、海域における餌料環境が大きな影響を与えている可能性が示唆されたため解決に向けて具体的な試験・研究を実施する。

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

食のみやこ推進課 (内線: 7834)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県産食材学校給食提供事業	0	38,300	38,300	38,300				
トータルコスト	0	42,261	42,261	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.5人	0.5人	関係機関との連絡調整				
工程表の政策内容	県内外への「食のみやこ鳥取県」の浸透							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症拡大により大きく消費が落ち込んでいる県産農水産物の消費拡大と併せて、次代を担う県内小中学校児童・生徒に対して県産食材の特長や素晴らしさ、生産者の声等を伝えて実感や理解を深める食育を推進するため、学校給食に県産食材を提供する。

2 主な事業内容

(1) 想定する食材品目と提供先等

品目	提供先 (予定)	予算額
鳥取和牛、ベニズワイガニ等	県内小中学校 ※品目によっては一部小中学校	38,300千円

※「国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業」(補助率10/10)(農林水産省)を活用予定

[対象となる国産農林水産物の国庫補助要件]

- 過去5年のうち最高と最低を除いた3年の平均値と比較し、令和2年10月以降の任意の1か月以上の期間において、以下のいずれかを満たしていること
 - ・在庫量が2割以上増加していること
 - ・価格が2割以上低下していること
 - ・販売量が2割以上減少していること
 - ・販売額が2割以上低下していること

[回数等の要件] 1校あたりの上限2回

(2) 提供時期 令和3年9月(予定)

- ・毎年「とっとり県民の日」(9月12日)に合わせ、県内小中学校で県内特産品や県産食材給食、食育事業を実施している。
- ・鳥取和牛振興計画策定(R3.4)を契機として、9月29日を「鳥取和牛肉(0929)の日」とし、鳥取和牛の認知度向上等に取り組む。

(3) 県産食材に係る食育授業(希望校)

県産食材の普及を図る自治体や団体等による出前講座を開催し、パンフレット等を活用して産地等の歴史や生産者の思い、特長を説明する。

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

地産地消を知っている子どもを増やす 現状78%→目標80%「食のみやこ鳥取食育プラン(第3次)」(H30~R5年度)

(2) 取組状況・改善点

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、販売減少、在庫滞留などが生じている県産食材の生産者等支援が必要である。

(需要落ち込みの状況)

- ・鳥取和牛: 販売減少、在庫滞留(3度目の緊急事態宣言発令の影響等により、令和3年2月まで販売低調。依然としてコロナ禍前の水準には回復しておらず、在庫を抱えている状況。)
- ・ベニズワイガニ: 水揚げ量はコロナ禍以前に比べて2億円減となり、令和2年12月頃に一時回復基調となったが、令和3年1月以降再び需要が落ち込んでいる。

- 令和2年度に実施した食育事業と合わせた学校給食への食材提供事業では、和牛や地どり、水産物を活用した給食延べ約89万食を提供した。学校現場等からは、児童生徒の反応もよく、機会があればまた実施したいなどの評価をいただいた。生産者支援とともに、次代を担う若い層への県産食材の普及に取り組む。

(学校現場からの声)

- ・県産の和牛を使うというコンセプトは非常にいい企画。教材「鳥取の和牛のすすめ」もわかりやすい。
- ・おいしいだけでなく、食(命)をいただくことの大切さも学んだ。
- ・いつもは出せない地魚やカニを提供して、生徒の郷土愛を育むことができた。
- ・魚食普及パンフレット「鳥取の魚 春夏秋冬」で魚の知識も深まった。

令和3年度補正予算説明資料

予算関係		農林水産部(単位:千円)									
		事業名	補正前	補正	計	財源			内訳		備考
国庫支出金	起債					その他	一般財源				
公共事業 関係	一般公共事業	4,803,752	802,820	5,606,572	443,185	<153,000>	111,044	26,591	県費負担 179,591		
	直轄事業	(852,417)		(852,417)							
	単県公共事業	47,440		47,440							
	一般単県公共事業	89,312		89,312							
	県費高上補助										
	小計	4,940,504	802,820	5,743,324	443,185	<153,000>	111,044	26,591	県費負担 179,591		
	(一般公共,直轄,単県)										
	災害公共事業	742,460		742,460							
	災害公共事業	731,860		731,860							
	直轄災害公共事業										
一般単県災害公共事業	10,600		10,600								
農林水産部合計	5,682,964	802,820	6,485,784	443,185	<153,000>	111,044	26,591	県費負担 179,591			

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費継足及び人件費継足を含む額である。

直轄事業の上段() 書きは事業費である。

起債欄の上段< > 書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< > 書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度補正予算説明資料

農林水産部 (単位: 千円)

予算関係

事業	事業名	補正前	補正	計	財源				備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
					国庫支出金	起債	その他	一般財源		
一般公共事業	一般公共事業計	4,803,752	802,820	5,606,572	443,185	<153,000>	111,044	26,591	179,591	
	農業農村整備事業	1,965,276	774,320	2,739,596	427,685	<144,500>	109,319	26,316	170,816	農地集積加速化農地整備事業 皆生地区(米子市) 外
	林道事業	1,310,498	26,000	1,336,498	13,000	<8,500>	1,725	275	8,775	県営農山漁村地域整備交付金林道事業 用瀬地区(鳥取市) 外
	造林事業	930,399		930,399						
	治山事業	66,729		66,729						
	水産基盤整備事業	516,000		516,000						
	農道事業	14,850	2,500	17,350	2,500					農山漁村地域整備交付金(保全対策) 北栄地区(北栄町)
	直轄事業計	(852,417)		(852,417)						
	農業農村整備事業	10,020		10,020						
	水産基盤整備事業	(822,417)		(822,417)						
公共事業計	4,851,192	802,820	5,654,012	443,185	<153,000>	111,044	26,591	179,591		
単県公共事業	一般単県公共事業計	89,312		89,312						
	農業農村整備事業	55,605		55,605						
	林道事業	24,792		24,792						
	治山事業	8,500		8,500						
	水産基盤整備事業	415		415						
	県費嵩上補助計									
	団体営土地改良事業費補助金									
単県公共事業計	89,312		89,312							

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事業費、事務費、事務費繰足及び人件費繰足を含む額である。

直轄事業の上段() 書きは事業費である。

起債欄の上段< > 書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< > 書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度補正予算説明資料

農林水産部 (単位: 千円)

予算関係

事業名	補正前	補正	計	財源			備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他 一般財源		
災害公共事業計	731,860		731,860					
耕地災害復旧事業	366,773		366,773					
林道施設災害復旧事業	365,087		365,087					
直轄災害公共事業計								
直轄耕地災害復旧費負担金								
一般単県災害公共事業計	10,600		10,600					
単県耕地災害復旧事業	5,600		5,600					
単県林道施設災害復旧事業	5,000		5,000					
災害公共事業計	742,460		742,460					
一般公共事業計 (災害公共含む)	5,583,052	802,820	6,385,872	443,185	<153,000> 222,000	111,044	26,591	県費負担 179,591
単県公共事業計 (災害単県含む)	99,912		99,912					
農林水産部合計 (再掲)	5,682,964	802,820	6,485,784	443,185	<153,000> 222,000	111,044	26,591	県費負担 179,591

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費継足及び人件費継足を含む額である。

直轄事業の上段() 書きは事業費である。

起債欄の上段< > 書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< > 書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度 公共事業着工地区の概要 (変更分)

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []:未端事業費		R2以前 事業費	R3年度事業費 []:未端事業費				R4以降 残事業費		
			事業概要	期間		事業費	事業概要	補正前	補正額		計	
農地集積加速化農地整備事業	皆	生米子市	区画整理 A=10.6ha	H30 ~ R3	143,400	123,391	農道工 L=220m					
			区画整理 A=13.2ha	R3 ~ R6	160,000	0	実施設計 1式	7,000	12,920	19,920	89	
	富	益米子市	区画整理 A=7.3ha	R元 ~ R4	165,000	87,480	区画整理 A=3.9ha	0	25,000	25,000	135,000	
			区画整理 A=39.9ha	R2 ~ R6	651,000	31,000	区画整備 A=10.0ha 測量設計 1式	58,000	7,000	65,000	12,520	
	森	藤琴浦町	区画整理 A=10.4ha	R2 ~ R5	169,000	21,000	区画整理 A=6.1ha	116,000	4,000	120,000	500,000	
			農地造成 A=11.9ha	H30 ~ R4	140,000	73,996	基盤造成 A=4.3ha	60,000	30,000	90,000	58,000	
	印	賀日南町	区画整理 A=6.3ha	R元 ~ R4	118,000	74,360	区画整理 A=2.3ha	40,000	2,000	42,000	24,004	
			区画整理 A=8.9ha	R元 ~ R5	192,000	31,000	区画整理 A=2.4ha	33,000	2,200	35,200	8,440	
	県営地域ため池総合整備事業	七	谷島取市	ため池改修 1箇所 (防災対策)	R元 ~ R5	398,400	98,534	ため池改修 1箇所 用地補償等 1式	0	30,000	30,000	269,866
ため池改修 1箇所 (地震・豪雨対策)				R2 ~ R4	272,000	19,966	ため池改修 1箇所 用地補償等 1式	0	90,000	90,000	162,034	
天		野倉吉市	ため池改修 2箇所 (地震・豪雨対策)	H29 ~ R3	1,262,700	1,225,708	ため池改修 1箇所 用地補償等 1式	3,000	69,800	72,800	63,200	
			ため池改修 1箇所 (地震・豪雨対策)	R1 ~ R4	243,000	111,000	ため池改修 1箇所 用地補償等 1式	0	10,000	10,000	26,992	
西		谷八頭町	水管理施設更新 1式	R3 ~ R5	600,000	0	水管理施設更新 1式	59,000	341,000	400,000	200,000	
			ため池改修 1箇所 (地震・豪雨対策)	R2 ~ R4	157,000	21,000	ため池改修 1箇所 用地補償等 1式	0	90,000	90,000	162,034	
基幹水利施設更新事業(水管理施設)	東	伯琴北米町	水管理施設更新 1式	R3 ~ R5	600,000	0	水管理施設更新 1式	59,000	341,000	400,000	200,000	
			ため池改修 1箇所 (地震・豪雨対策)	R2 ~ R4	157,000	21,000	ため池改修 1箇所 用地補償等 1式	0	90,000	90,000	162,034	
	中	山2期大山町	畑かん施設 A=224ha 農道整備 L=2.2km 旧畑かん施設撤去 1式	H19 ~ R7	1,593,000	1,475,809	旧畑かん施設撤去 1式	0	5,000	5,000	112,191	
			畑かん施設 A=136ha 旧畑かん施設撤去 1式	H21 ~ R9	1,241,000	760,102	旧畑かん施設撤去 1式	0	5,000	5,000	475,898	
中	山3期大山町	畑かん施設 A=74ha 農道整備 L=1.8km 営農支援用水 1式	H24 ~ R7	1,428,000	705,877	畑かん施設 1式	0	20,000	20,000	702,123		
		畑かん施設 A=184ha 農道整備 L=1.8km	H25 ~ R7	1,729,000	1,402,594	畑かん施設 1式	0	70,000	70,000	256,406		
県営たん水防除事業	海川第2	白米吉津村市	排水路工 L=1,980m	H30 ~ R4	297,000	169,631	排水路工 L=100m	0	10,000	10,000	117,369	
(県 営 事 業 計)					10,959,500	6,432,448		446,000	774,320	1,220,320	3,306,732	
農山漁村地域整備交付金(保全対策)	北	米北米町	農道橋点検 N=2橋	R3	2,500 [2,500]	0 [0]	農道橋点検 N=2橋	0 [0]	2,500 [2,500]	2,500 [2,500]	0 [0]	
(団 体 営 事 業 計)					2,500 [2,500]	- [-]		- [-]	2,500 [2,500]	2,500 [2,500]	- [-]	
一般公共事業計					10,962,000	6,432,448		446,000	776,820	1,222,820	3,306,732	
合 計					10,962,000	6,432,448		446,000	776,820	1,222,820	3,306,732	

令和3年度 公共事業着工地区の概要（変更分）

県産材・林産振興課（単位：千円）

事業名	地区（路線等）名	事業箇所	全体計画 []：末端事業費			R2以前 事業費	R3年度事業費 []：末端事業費				R4以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	補正前	補正額	計	
県営農山漁村地域整備交付金 林道事業	用瀬地区 菟山	鳥取市	幅員：4.0m 延長：25,750m	S57 ～ R6	5,581,945	4,323,866	測量設計	0	15,000	15,000	1,243,079
	日野地区 宝仏山2号	日野町	幅員：4.0～5.0m 延長：7,990m	S63 ～ R8	2,058,278	1,900,755	道路工 L=170m 法面工 L=210m 舗装工 L=230m	62,000	8,000	70,000	87,523
	大山地区 大平線	大山町	幅員：4.0～4.6m 改良1,080m	H30 ～ R3	81,500	57,494	交通安全施設L=360m 法肩処理L=45m	5,000	3,000	8,000	16,006
一般公共事業計					7,721,723	6,282,115		67,000	26,000	93,000	1,346,608

令和3年度 6月補正予算歳入歳出事項別明細書（農林水産部）

（単位：千円）

節	款 項 目	6款 農林水産業費								
		補正前	補正額	補正後	うち農林水産部					
					補正前	補正額	補正後	1 項 農 業 費		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額				補正後	補正前	補正額
1	報酬	329,244		329,244	328,362		328,362	156,001		156,001
2	給料	2,425,684		2,425,684	2,295,600		2,295,600	1,151,626		1,151,626
3	職員手当等	1,271,939		1,271,939	1,207,076		1,207,076	598,902		598,902
4	共済費	863,262		863,262	820,070		820,070	410,095		410,095
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	報償費	42,680		42,680	40,370		40,370	16,858		16,858
8	旅費	86,345		86,345	83,483		83,483	39,368		39,368
	費用弁償	16,324		16,324	16,223		16,223	7,317		7,317
	普通旅費	59,480		59,480	57,130		57,130	26,887		26,887
	特別旅費	10,541		10,541	10,130		10,130	5,164		5,164
9	交際費	100		100	100		100	100		100
10	需用費	467,286	4,548	471,834	452,428	4,548	456,976	156,916	500	157,416
	食糧費	2,519		2,519	2,491		2,491	1,460		1,460
	その他の需用費	464,767	4,548	469,315	449,937	4,548	454,485	155,456	500	155,956
11	役務費	110,644		110,644	107,458		107,458	49,523		49,523
12	委託料	1,975,494	253,488	2,228,982	1,638,360	136,988	1,775,348	811,167	38,300	849,467
13	使用料及び賃借料	145,996	75	146,071	134,789	75	134,864	46,184		46,184
14	工事請負費	3,996,295	803,396	4,799,691	3,021,721	691,200	3,712,921	154,690		154,690
15	原材料費	3,573		3,573	3,573		3,573	1,854		1,854
16	公有財産購入費	2,500	1,500	4,000	2,500	1,500	4,000			
17	備品購入費	137,681		137,681	137,261		137,261	35,162		35,162
18	負担金、補助及び交付金	9,719,625	115,216	9,834,841	9,453,262	98,071	9,551,333	1,700,959	55,480	1,756,439
19	扶助費									
20	貸付金	384,993		384,993	384,993		384,993	121,914		121,914
21	補償、補填及び賠償金	51,126	19,500	70,626	40,676	15,500	56,176			
22	償還金、利子及び割引料	208,143		208,143	208,143		208,143	1,350		1,350
23	投資及び出資金	10		10	10		10	10		10
24	積立金	611,479		611,479	611,479		611,479			
25	寄付金									
26	公課費	387		387	387		387	214		214
27	繰出金	173,916		173,916	173,916		173,916			
	予備費									
	計	23,008,402	1,197,723	24,206,125	21,146,017	947,882	22,093,899	5,452,893	94,280	5,547,173
財源内訳	国庫支出金	7,588,925	668,194	8,257,119	6,848,215	536,501	7,384,716	893,263	75,780	969,043
	地方債	2,055,000	326,000	2,381,000	1,481,000	222,000	1,703,000	139,000		139,000
	その他	2,264,545	114,057	2,378,602	2,252,145	114,057	2,366,202	437,422		437,422
	一般財源	11,099,932	89,472	11,189,404	10,564,657	75,324	10,639,981	3,983,208	18,500	4,001,708

(単位:千円)

款 項 目 節										
	1目 農業総務費						2項 畜産業費			
	1目 農業総務費			6目 農作物対策費						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	155,405		155,405	320		320	63,570		63,570	
2 給 料	1,151,626		1,151,626				309,906		309,906	
3 職 員 手 当 等	598,902		598,902				175,200		175,200	
4 共 済 費	410,095		410,095				114,763		114,763	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	5,308		5,308	1,758		1,758	6,770		6,770	
8 旅 費	19,148		19,148	2,963		2,963	10,157		10,157	
費用 弁 償	7,029		7,029	60		60	2,657		2,657	
普 通 旅 費	9,830		9,830	2,362		2,362	6,551		6,551	
特 別 旅 費	2,289		2,289	541		541	949		949	
9 交 際 費	100		100							
10 需 用 費	27,407		27,407	4,220	500	4,720	211,598	3,751	215,349	
食 糧 費	913		913	60		60	67		67	
そ の 他 の 需 用 費	26,494		26,494	4,160	500	4,660	211,531	3,751	215,282	
11 役 務 費	18,074		18,074	2,981		2,981	15,158		15,158	
12 委 託 料	766,083	38,300	804,383	1,307		1,307	69,635	1,000	70,635	
13 使用料 及び 賃借料	8,686		8,686	2,475		2,475	48,387		48,387	
14 工 事 請 負 費	97,998		97,998				37,582		37,582	
15 原 材 料 費							979		979	
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費	13,013		13,013				88,893		88,893	
18 負担金、補助及び交付金	942,427	37,480	979,907	723,097	18,000	741,097	467,995		467,995	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金										
21 補償、補填及び賠償金							3,920		3,920	
22 償還金、利子及び割引料										
23 投資 及び 出 資 金										
24 積 立 金							227,015		227,015	
25 寄 付 金										
26 公 課 費							159		159	
27 繰 出 金										
予 備 費										
計	4,214,272	75,780	4,290,052	739,121	18,500	757,621	1,851,687	4,751	1,856,438	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	508,092	75,780	583,872	355,397		355,397	90,224	2,169	92,393
	地 方 債	95,000		95,000			40,000		40,000	
	そ の 他	233,339		233,339	29,057		29,057	721,378	1,813	723,191
	一 般 財 源	3,377,841		3,377,841	354,667	18,500	373,167	1,000,085	769	1,000,854

(単位:千円)

款 項 目 節										
							3 項 農 地 費			
	3目 家畜保健衛生費			4目 畜産試験場費						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	116		116	190		190	31,189		31,189	
2 給 料							244,864		244,864	
3 職 員 手 当 等							127,029		127,029	
4 共 済 費							86,349		86,349	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	24		24				521		521	
8 旅 費	3,825		3,825	1,872		1,872	4,602		4,602	
費用 弁 償				230		230	1,384		1,384	
普 通 旅 費	3,340		3,340	1,642		1,642	2,969		2,969	
特 別 旅 費	485		485				249		249	
9 交 際 費										
10 需 用 費	79,891	1,938	81,829	96,319	1,813	98,132	6,015		6,015	
食 糧 費	20		20	11		11	8		8	
そ の 他 の 需 用 費	79,871	1,938	81,809	96,308	1,813	98,121	6,007		6,007	
11 役 務 費	2,750		2,750	6,319		6,319	7,710		7,710	
12 委 託 料	11,861	1,000	12,861	33,100		33,100	151,586	80,120	231,706	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	43,145		43,145	1,409		1,409	13,311		13,311	
14 工 事 請 負 費	15,597		15,597				1,231,995	680,200	1,912,195	
15 原 材 料 費				979		979				
16 公 有 財 産 購 入 費							2,500	1,500	4,000	
17 備 品 購 入 費	10,534		10,534	56,852		56,852				
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	52,202		52,202	30		30	3,705,186	3,414	3,708,600	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金										
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金							7,860	12,500	20,360	
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金										
25 寄 付 金										
26 公 課 費				121		121				
27 繰 出 金										
予 備 費										
計	219,945	2,938	222,883	197,191	1,813	199,004	5,620,717	777,734	6,398,451	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	87,520	2,169	89,689			3,170,264	432,533	3,602,797	
	地 方 債	14,000		14,000			469,000	211,000	680,000	
	そ の 他	29,974		29,974	140,085	1,813	141,898	212,024	109,319	321,343
	一 般 財 源	88,451	769	89,220	57,106		57,106	1,769,429	24,882	1,794,311

(単位:千円)

款 項 目 節										
	1目 農地総務費			2目 土地改良費			4目 農地防災事業費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	18,693		18,693	12,496		12,496				
2 給 料	107,128		107,128	107,741		107,741	29,995		29,995	
3 職 員 手 当 等	56,382		56,382	70,647		70,647				
4 共 済 費	39,060		39,060	47,289		47,289				
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	221		221				252		252	
8 旅 費	3,617		3,617	422		422	80		80	
費用 弁 償	1,012		1,012	362		362				
普 通 旅 費	2,520		2,520	60		60				
特 別 旅 費	85		85				80		80	
9 交 際 費										
10 需 用 費	4,098		4,098	1,600		1,600				
食 糧 費	8		8							
そ の 他 の 需 用 費	4,090		4,090	1,600		1,600				
11 役 務 費	5,240		5,240	1,200		1,200	800		800	
12 委 託 料	42,745		42,745	43,241	78,120	121,361	60,600	2,000	62,600	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	5,881		5,881	3,565		3,565	3,205		3,205	
14 工 事 請 負 費				528,000	104,000	632,000	703,995	576,200	1,280,195	
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費							2,500	1,500	4,000	
17 備 品 購 入 費										
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,783,042	914	2,783,956	396,898	2,500	399,398	118,000		118,000	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金										
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金				960	11,000	11,960	6,900	1,500	8,400	
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金										
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金										
予 備 費										
計	3,066,107	914	3,067,021	1,214,059	195,620	1,409,679	926,327	581,200	1,507,527	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	1,712,301	2,348	1,714,649	601,080	109,875	710,955	495,995	320,310	816,305
	地 方 債				202,000	46,000	248,000	267,000	165,000	432,000
	そ の 他	27,602		27,602	84,041	31,387	115,428	100,381	77,932	178,313
	一 般 財 源	1,326,204	△ 1,434	1,324,770	326,938	8,358	335,296	62,951	17,958	80,909

(単位:千円)

款 項 目										
	4 項 林業費									
	節	補正前	補正額	補正後	2目 林業振興費			4目 森林病虫害防除費		
補正前					補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	38,674		38,674	613		613	44		44	
2 給 料	367,296		367,296							
3 職 員 手 当 等	188,635		188,635							
4 共 済 費	128,163		128,163							
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	9,040		9,040	7,055		7,055	1,493		1,493	
8 旅 費	16,699		16,699	8,872		8,872	1,267		1,267	
費用 弁 償	2,665		2,665	242		242	27		27	
普 通 旅 費	10,992		10,992	7,127		7,127	300		300	
特 別 旅 費	3,042		3,042	1,503		1,503	940		940	
9 交 際 費										
10 需 用 費	25,224		25,224	9,072		9,072	1,513		1,513	
食 糧 費	703		703	551		551				
そ の 他 の 需 用 費	24,521		24,521	8,521		8,521	1,513		1,513	
11 役 務 費	15,311		15,311	9,463		9,463	1,610		1,610	
12 委 託 料	490,938	16,952	507,890	255,861	2,700	258,561	32,653	2,252	34,905	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	13,167		13,167	7,590		7,590	514		514	
14 工 事 請 負 費	941,641	11,000	952,641	34,519		34,519				
15 原 材 料 費	740		740							
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費	2,673		2,673							
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,280,057	31,510	3,311,567	1,806,498	31,510	1,838,008	136,991		136,991	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金	225,585		225,585							
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	28,396	3,000	31,396				10,625		10,625	
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	206,793		206,793	142,000		142,000				
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金	384,464		384,464	384,464		384,464				
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金	91,414		91,414							
予 備 費										
計	6,454,910	62,462	6,517,372	2,666,007	34,210	2,700,217	186,710	2,252	188,962	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	2,342,772	25,636	2,368,408	991,996	11,510	1,003,506	29,574	1,126	30,700
	地 方 債	574,000	11,000	585,000	17,000		17,000			
	そ の 他	850,826	2,925	853,751	458,481	1,200	459,681	15,000		15,000
	一 般 財 源	2,687,312	22,901	2,710,213	1,198,530	21,500	1,220,030	142,136	1,126	143,262

(単位:千円)

款 項 目 節										
	6目 林道費			5項 水産業費			2目 水産業振興費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬				38,928		38,928				
2 給 料	42,086		42,086	221,908		221,908				
3 職 員 手 当 等	20,952		20,952	117,310		117,310				
4 共 済 費	13,926		13,926	80,700		80,700				
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費				7,181		7,181	80		80	
8 旅 費	600		600	12,657		12,657	2,529		2,529	
費用 弁 償				2,200		2,200	100		100	
普 通 旅 費	600		600	9,731		9,731	1,932		1,932	
特 別 旅 費				726		726	497		497	
9 交 際 費										
10 需 用 費	473		473	52,675	297	52,972	2,739		2,739	
食 糧 費				253		253	80		80	
そ の 他 の 需 用 費	473		473	52,422	297	52,719	2,659		2,659	
11 役 務 費	400		400	19,756		19,756	3,958		3,958	
12 委 託 料	62,759	12,000	74,759	115,034	616	115,650	60,591		60,591	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,366		2,366	13,740	75	13,815	4,071		4,071	
14 工 事 請 負 費	901,622	11,000	912,622	655,813		655,813	22,118		22,118	
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費				10,533		10,533	905		905	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	319,760		319,760	299,065	7,667	306,732	182,765	7,667	190,432	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金				37,494		37,494				
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	15,000	3,000	18,000	500		500	500		500	
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金										
25 寄 付 金										
26 公 課 費				14		14				
27 繰 出 金				82,502		82,502				
予 備 費										
計	1,379,944	26,000	1,405,944	1,765,810	8,655	1,774,465	280,256	7,667	287,923	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	728,667	13,000	741,667	351,692	383	352,075	3,236		3,236
	地 方 債	344,000	11,000	355,000	259,000		259,000	24,000		24,000
	そ の 他	107,283	1,725	109,008	30,495		30,495	643		643
	一 般 財 源	199,994	275	200,269	1,124,623	8,272	1,132,895	252,377	7,667	260,044

(単位:千円)

款 項 目				農林水産部 合計			
	10目 栽培漁業センター費						
節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬				328,362		328,362	
2 給 料				2,295,600		2,295,600	
3 職 員 手 当 等				1,207,076		1,207,076	
4 共 済 費				820,070		820,070	
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 報 償 費	190		190	40,370		40,370	
8 旅 費	1,590		1,590	83,483		83,483	
費用 弁 償	10		10	16,223		16,223	
普 通 旅 費	1,580		1,580	57,130		57,130	
特 別 旅 費				10,130		10,130	
9 交 際 費				100		100	
10 需 用 費	19,801	297	20,098	452,428	4,548	456,976	
食 糧 費	10		10	2,491		2,491	
そ の 他 の 需 用 費	19,791	297	20,088	449,937	4,548	454,485	
11 役 務 費	2,893		2,893	107,458		107,458	
12 委 託 料	29,027	616	29,643	1,647,360	136,988	1,784,348	
13 使用料 及び 賃借料	4,929	75	5,004	134,789	75	134,864	
14 工 事 請 負 費	61,572		61,572	3,118,206	691,200	3,809,406	
15 原 材 料 費				3,573		3,573	
16 公 有 財 産 購 入 費				2,500	1,500	4,000	
17 備 品 購 入 費	2,959		2,959	137,261		137,261	
18 負担金、補助及び交付金	20,258		20,258	10,090,237	98,071	10,188,308	
19 扶 助 費							
20 貸 付 金				384,993		384,993	
21 補償、補填及び賠償金				40,676	15,500	56,176	
22 償還金、利子及び割引料				208,143		208,143	
23 投 資 及 び 出 資 金				10		10	
24 積 立 金				611,479		611,479	
25 寄 付 金							
26 公 課 費	14		14	387		387	
27 繰 出 金				173,916		173,916	
予 備 費							
計	143,233	988	144,221	21,888,477	947,882	22,836,359	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	678	383	1,061	7,555,625	536,501	8,092,126
	地 方 債	48,000		48,000	1,499,000	222,000	1,721,000
	そ の 他	1,702		1,702	2,252,145	114,057	2,366,202
	一 般 財 源	92,853	605	93,458	10,581,707	75,324	10,657,031

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
6款 農林水産業費	
1項 農業費	
1目 農業総務費	
負担金、補助 及び交付金	・スマート農業社会実装促進事業費補助金 37,480
6目 農作物対策費	
負担金、補助 及び交付金	・柿梨等霜被害総合対策事業費補助金 18,000
3項 農地費	
1目 農地総務費	
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県大山山麓地区施設管理事業補助金 △ 36 ・鳥取県東伯地区施設管理事業補助金 950
2目 土地改良費	
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県土地改良事業補助金(農山漁村地域整備交付金(保全対策)) 2,500
4項 林業費	
2目 林業振興費	
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県林業成長産業化地域創出モデル事業費補助金 11,510 ・県産材転換促進事業費補助金 20,000
5項 水産業費	
2目 水産業振興費	
負担金、補助 及び交付金	・地域水産物普及施設整備事業費補助金 7,667

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書**

追加分

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地方債	その他	
令和3年度 県営地域ため池総合整 備事業	農地・水保 全課	千円 416,800		千円	令和4年度	416,800	千円 229,240	千円 127,000	千円 45,848	千円 14,712

条 例 名 等	鳥取県手数料徴収条例の一部を改正する条例
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由 家畜伝染病予防法に基づく豚熱に関する特定家畜伝染病防疫指針が改正され、知事が認定する民間獣医師による豚熱の発生を予防するための豚熱予防液の接種に関する項目が新設されたことから、受益と負担の公平の確保を図るため、豚熱予防液の交付に係る手数料を新たに徴収する。</p> <p>2 概 要 (1)知事が使用を許可した獣医師に対する豚熱予防液の交付 1件につき70円 (2)その他所要の規定の整備を行う。</p> <p>3 施行期日 施行期日は、公布の日とする。</p>

鳥取県手数料徴収条例の一部を改正する条例

鳥取県手数料徴収条例（平成12年鳥取県条例第37号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>(手数料の徴収)</p> <p>第2条 次の各号に掲げる事務については、申請その他の行為により当該事務をすることを求める者から、当該各号の事務に応じて別に定める期限までに、当該各号に定める額の手数料を徴収する。</p> <p>(1)～(224) 略</p> <p>(225) 家畜伝染病予防法第8条の規定に基づく家畜の検査、<u>注射、薬浴又は投薬</u>を行った旨の証明書の交付（<u>同条の規定の例による証明書の交付を含む。</u>） 1件につき400円</p> <p><u>(225の2) 家畜伝染病予防法第50条の規定に基づき知事が使用を許可した豚熱予防液の交付 1件につき70円</u></p> <p><u>(225の3)</u> 略</p> <p><u>(225の4)</u> 略</p> <p>(226)～(328) 略</p> <p>2 略</p>	<p>(手数料の徴収)</p> <p>第2条 次の各号に掲げる事務については、申請その他の行為により当該事務をすることを求める者から、当該各号の事務に応じて別に定める期限までに、当該各号に定める額の手数料を徴収する。</p> <p>(1)～(224) 略</p> <p>(225) 家畜伝染病予防法第8条の規定に基づく家畜の検査、<u>(前号に規定する検査に限る。)</u>を行った旨の証明書の交付 1件につき400円</p> <p><u>(225の2)</u> 略</p> <p><u>(225の3)</u> 略</p> <p>(226)～(328) 略</p> <p>2 略</p>

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

<p>条 例 名 等</p>	<p>県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金についての議決の一部変更について</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 県営土地改良事業等の実施にあたり関係市町村から徴収している負担金について、令和3年度から地域ため池総合整備事業（防災重点農業用ため池緊急整備事業）を実施することに伴い、市町村の負担金の額を定めるものである。併せて、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の制定に伴い、規定中の引用している法律の名称等の変更を行う。</p> <p>2 概 要 (1) 地域ため池総合整備事業（防災重点農業用ため池緊急整備事業）に係る各年度の市町村負担金の額は、次のとおりとする。 工事費の100分の11に相当する額とする。</p> <p>(2) 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の制定に伴い、規定中引用している法律の名称等の変更を行う。</p> <p>3 適用時期 令和3年度分の市町村負担金から適用する。</p>

県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金についての議決の一部変更について

次のとおり県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金についての議決（平成4年3月19日議決）の一部を変更し、令和3年度分の市町村負担金から適用することについて、土地改良法（昭和24年法律第195号）第91条第6項において準用する同法第90条第10項及び地方財政法（昭和23年法律第109号）第27条第2項の規定により、本議会の議決を求める。

次の表の変更前の欄に掲げる規定を同表の変更後の欄に掲げる規定に、下線及び太枠で示すように変更する。

変 更 後			変 更 前		
県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金			県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金		
事業名	市町村負担金の額		事業名	市町村負担金の額	
	土地改良事業に該当するもの	土地改良事業に該当しないもの		土地改良事業に該当するもの	土地改良事業に該当しないもの
1～11 略			1～11 略		
12 農業用河川工作物等応急対策事業（土地改良施設耐震対策事業） (1) 中山間地域等		略	12 農業用河川工作物等応急対策事業（土地改良施設耐震対策事業） (1) 中山間地域		略
13 農業用河川工作物等応急対策事業（土地改良施設豪雨対策事業） (1) 中山間地域等		略	13 農業用河川工作物等応急対策事業（土地改良施設豪雨対策事業） (1) 中山間地域		略
14～19 略			14～19 略		
20 特定農業用管路等特別対策事業 (1) 中山間地域等	略		20 特定農業用管路等特別対策事業 (1) 中山間地域	略	
(2) (1)以外のもの	略		(2) (1)以外のもの	略	
21 略			21 略		
22 地域ため池総合整備事業（防災ため池及び地震対策ため池） (1) 中山間地域等	略		22 地域ため池総合整備事業（防災ため池及び地震対策ため池） (1) 中山間地域	略	
(2) (1)以外のもの	略		(2) (1)以外のもの	略	
23 地域ため池総合整備事業（防災重点農業ため池緊急整備事業）	工事費の100分の11に相当する額		23 略		
24 略			24 略		
25 略			25 略		
26 略			26 略		
27 略			27 略		
28 略			28 略		
29 略			29 略		
30 略			30 略		
31 略					

<p>備考</p> <p>1 略</p> <p>2 「過疎地域」とは、<u>過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和3年法律第19号）第2条第1項に規定する過疎地域（同法第3条第1項若しくは第2項、第41条第1項若しくは第2項、第42条又は第44条第4項の規定により過疎地域とみなされる区域を含む。）</u>をいう。</p> <p>3・4 略</p> <p>5 「中山間地域」とは、次に掲げる地域に該当する市町村又は次に掲げる地域をいう。</p> <p>(1) 過疎地域</p> <p>(2) 振興山村</p> <p>(3) 略</p> <p>6 「<u>中山間地域等</u>」とは、<u>中山間地域又は中山間地域を含む市町村</u>をいう。</p>	<p>備考</p> <p>1 略</p> <p>2 「過疎地域」とは、<u>過疎地域自立促進特別措置法（平成12年法律第15号）第2条第1項に規定する過疎地域</u>をいう。</p> <p>3・4 略</p> <p>5 「中山間地域」とは、次に掲げる地域に該当する市町村又は次に掲げる地域を含む市町村をいう。</p> <p>(1) <u>過疎地域自立促進特別措置法第2条第1項に規定する過疎地域</u></p> <p>(2) <u>山村振興法第7条第1項の規定に基づき指定された振興山村</u></p> <p>(3) 略</p>
--	--

令和2年度鳥取県一般会計継続費繰越計算書

款	項	事業名	課名	継続費の総額	令和2年度継続費予算現額			支出済額及び 支出見込額	残額	翌年度 繰越額	左の財源内訳			
					予算計上額	前年度 繰越額	計				繰越金	国庫支出金	特定財源 地方債	その他
6農 水産業費	5水産業費	特定漁港漁場 整備事業費	水産課	16,497,955,000	2,298,377,000	1,522,657,187	3,821,034,187	1,593,774,718	2,227,259,469	2,227,259,469	8,283,944	1,572,975,525	646,000,000	
					円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
		計		16,497,955,000	2,298,377,000	1,522,657,187	3,821,034,187	1,593,774,718	2,227,259,469	2,227,259,469	8,283,944	1,572,975,525	646,000,000	
					円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

令和2年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	課名	金額	翌年度繰越額	既収入 特定財源	左の財源内訳				一般財源
							未収入特定財源		その他		
							国庫支出金	分担金及び負担金	地方債	円	
6 農林水産業費	1 農業	農林関係災害復旧対策事業費	農林水産政策課	100,000,000	100,000,000					100,000,000	
		スマート農業総合推進対策事業費	農林水産政策課	15,603,000	15,603,000			15,603,000			
		担い手確保・経営強化支援事業費	経営支援課	54,000,000	6,698,000						
		ハウス強靱化による施設園芸事業費	生産振興課	2,000,000	2,000,000						
		鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費	生産振興課	166,554,000	166,554,000			99,932,000		66,622,000	
		産地生アッブ事業費	生産振興課	196,050,000	196,050,000			23,000,000			
		令和2年度雪害園芸施設等復旧対策事業費	生産振興課	72,000,000	61,460,000					61,460,000	
		畜産クラーズ事業費	畜産課	1,136,023,000	1,136,023,000			381,795,000			
		2 畜産業費	畜産課					754,228,000			
			畜産課					5,576,000			2,788,000
3 農地費	3 農地	国土調査事業費	農地・水保全課	691,765,000	8,364,000					2,788,000	
		しつかり守る農林基盤交付金	農地・水保全課	194,000,000	646,050					646,050	
		国土調査事業費(国補正)	農地・水保全課	221,100,000	221,100,000					73,700,000	
		経営体育成基盤整備事業費	農地・水保全課	123,340,000	52,931,792			7,939,770		1,879,713	
		農地集積加速化農地整備事業費	農地・水保全課	232,560,000	111,901,044			11,190,104		1,772,785	
		県営農業生産基盤整備事業調査費	農地・水保全課	79,145,000	32,615,000						
		基幹水利施設メンテナンス事業費	農地・水保全課	88,500,000	60,181,591			13,540,857		2,549,938	
		農業体質強化基盤整備事業費	農地・水保全課	131,877,000	48,486,279			85,272		10,378,721	
		促進体全	農地・水保全課	161,740,000	21,326,645					4,000,000	2,158,145
		団保	農地・水保全課					15,168,500			

令和2年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	課名	金額	翌年度繰越額	既収入 特定財源	左の財源内訳				一般財源
							未収入		特定財源		
							国庫支出金	分担金及び負担金	その他	地方債	
6 農林水産業費	3 農地費	県営畑地帯総合整備事業費	農地・水保全課	57,000,000	36,124,100			6,730,910		8,000,000	3,037,140
		県営畑地帯総合整備事業費(国補正)	農地・水保全課	66,000,000	60,628,000			13,641,300		16,000,000	672,700
		経営体育成基盤整備事業費(国補正)	農地・水保全課	11,282,000	11,282,000			1,692,300		3,000,000	384,700
		基幹水利施設ストックマネジメント事業費(国補正)	農地・水保全課	41,000,000	41,000,000			8,610,000		11,000,000	890,000
		県営土地改良事業調査費(国補正)	農地・水保全課	14,000,000	14,000,000						
		農村防災体制サポート事業費	農地・水保全課	10,206,000	4,546,000	410,000				4,000,000	136,000
		ため池防災減災対策推進事業費	農地・水保全課	95,500,000	72,389,975			72,389,975			
		県営地域ため池総合整備事業費	農地・水保全課	637,000,000	359,423,906	677,693		45,659,062		114,000,000	4,535,604
		県営特定農業用管路事業費	農地・水保全課	384,000,000	170,481,390			93,764,765		52,000,000	5,963,674
		県営農業用河川工作物業費	農地・水保全課	385,998,000	258,297,790			140,576,286		75,000,000	10,415,542
		県営ため池水防除事業費	農地・水保全課	50,000,000	50,000,000			25,000,000		17,000,000	500,000
		県営地域ため池総合整備事業費(国補正)	農地・水保全課	261,000,000	261,000,000			139,550,000		86,000,000	240,000
		県営特定農業用管路事業費(国補正)	農地・水保全課	205,000,000	205,000,000			112,750,000		69,000,000	700,000
		県営農業用河川工作物業費(国補正)	農地・水保全課	10,000,000	10,000,000			5,500,000		3,000,000	200,000
県営ため池水防除事業費(国補正)	農地・水保全課	40,000,000	40,000,000			20,000,000		14,000,000			
県営農地防災事業調査費(国補正)	農地・水保全課	337,467,000	337,467,000			337,467,000					
4 林業費	低コスト林業機械リース等費	県産材・林産振興課	115,193,000	4,428,000						4,428,000	

令和2年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	課名	金額	翌年度繰越額	既収入 特定財源	左の財源内訳				一般財源	
							未収入		源			
							国庫支出金	分担金及び負担金	その他	地方債		
6 農林水産業費	4 林業費	費路網整備推進事業費	県産材・ 県産材振興課	406,913,000	172,716,777						39,629,000	
		合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業費	県産材・ 県産材振興課	756,988,000	756,988,000							10,336,000
		流木災害に強い森づくり推進事業費	森林づくり推進課	1,000,000	1,000,000							1,000,000
		松くい虫等防除事業費	森林づくり推進課	114,710,000	23,566,346							23,566,346
		ナラ枯れ対策事業費	森林づくり推進課	80,737,000	10,335,600							10,335,600
		とつとり環境の森づくり事業費(造林費)	森林づくり推進課	163,832,000	146,128,339				146,128,339			
		皆伐再造林推進モデル事業費	森林づくり推進課	16,946,000	4,535,188				4,535,188			
		造林事業費	森林づくり推進課	781,827,000	321,498,301					74,000,000		47,255,857
		皆伐再造林推進事業費	森林づくり推進課	14,000,000	8,241,587							241,587
		造林事業費(国補正)	森林づくり推進課	839,027,000	839,027,000					254,000,000		8,000
		近畿・中国・四国地区治山造林研究発表会開催事業費	県産材・ 県産材振興課	784,000	784,000					500,000		284,000
		県営森林環境保全整備事業費	県産材・ 県産材振興課	189,206,000	46,640,000				3,498,000			822,000
		県営農山漁村地域整備交付金事業費	県産材・ 県産材振興課	291,500,000	158,261,700			455,910	9,674,940			69,000,000
		県営道整備交付事業費	県産材・ 県産材振興課	470,000,000	411,018,420				41,122,978			2,119,112
団体営森林環境保全整備事業費	県産材・ 県産材振興課	36,025,000	23,540,000				21,400,000			2,140,000		
団体営農山漁村地域整備交付金事業費	県産材・ 県産材振興課	82,750,000	48,414,675				41,965,550			6,449,125		

令和2年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	課名	金額	翌年度繰越額	既収入 特定財源	左の財源内訳				一般財源	
							未収入		源			
							国庫支出金	分担金及び負担金	その他	地方債		
6 農林水産業費	4 林業費	県単林道維持補修・補助事業費	県産材・ 林産振興課	24,792,000	8,392,069						8,392,069	
		県営森林環境保全整備(国補正)	県産材・ 林産振興課	175,000,000	175,000,000				58,000,000		975,000	
		団体営森林環境保全整備(国補正)	県産材・ 林産振興課	9,900,000	9,900,000						900,000	
		治山事業費(保育)	森林づくり推進課	19,257,000	6,031,540					4,000,000		21,026
		治山事業費(保安林改良)	森林づくり推進課	39,572,000	31,060,000					15,000,000		530,000
		小わざ魚道改修事業費	水産課	9,493,000	6,842,000	349,000				6,000,000		493,000
5 水産業費		地域水産物普及施設整備事業費	水産課	250,000,000	250,000,000							
		補助事務費(特定漁港漁場整備事業)	水産課	95,472,000	49,550,770	48,000				49,000,000		502,770
		耕地災害復旧事業費	農地・水保全課	591,335,000	87,946,782							
11 災害復旧費	農林水産施設 災害復旧費	県営林道施設災害復旧事業費	県産材・ 林産振興課	147,404,000	142,404,000						22,000,000	2,278,000
		団体営林道施設災害復旧事業費	県産材・ 林産振興課	43,335,000	15,879,819							
計				12,038,708,000	7,933,711,475	2,025,875	5,192,660,735	324,194,134	671,493,527	1,229,000,000	514,337,204	

令和2年度鳥取県一般会計事故繰越し繰越計算書

款	項	事業名	課名	支出負担 行為額	左の内訳		支出 担当 予定額	翌年度 繰越額	既収入 特定財源	左の財源内訳				説明
					支出済額	支出未済額				国庫支出金	未収入特定財源 その他	地方債	一般財源	
6 農 水 産 業 費	1 農 業	みんなのでやらいや 農業支援事業費	農林水産政策 課	7,000,000	7,000,000	7,000,000		7,000,000				7,000,000	新型コロナウイルス感染症の 影響により、事業実施主体 が専入予定の農業用機械に 係る部品等の輸入が滞り、 年度内の事業完了が困難と なったもの。	
	3 農 地	県営農地防災事業費 調査費(国補正)	農地・水保全課	33,503,500	33,503,500	33,503,500		33,503,500					新型コロナウイルス感染症の 影響により、調査業務の延 期を余儀なくされ、さらに追 加調査も必要となり、年度内 の事業完了が困難となった もの。	
4 林 業	林業・木材産業強化 総合対策事業費	県産材・ 県産材・ 林産振興課	80,000,000	17,898,322	62,101,678		62,101,678	62,101,678					新型コロナウイルス感染症の 影響により、県内の合板工 場等で木材の受け入れ制限 や価格の下落が生じたため 間伐の一時中断を余儀なく されたもの。	
		県営森林環境保全整備 林道事業費(国補正)	県産材・ 林産振興課	89,170,400	29,850,000	59,320,400		59,320,400					工事中に発生した地山崩壊 箇所の工法等の検討に不測 の日数を要したことから、年 度内の事業完了が困難と なったもの。	
合計				209,673,900	47,748,322	161,925,578		161,925,578			125,265,378	12,635,245	17,000,000	7,024,955